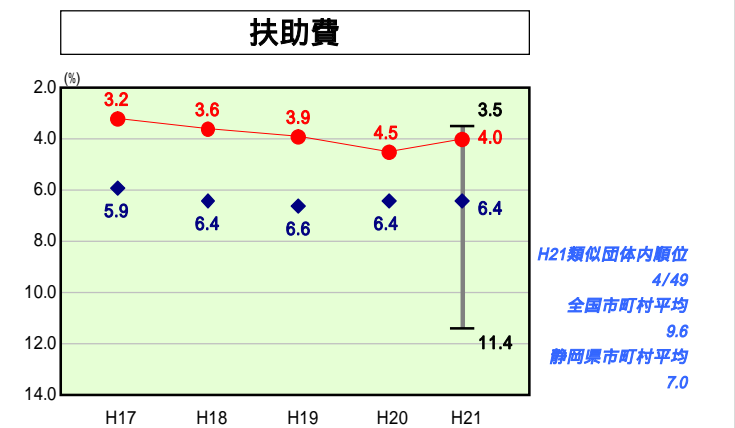
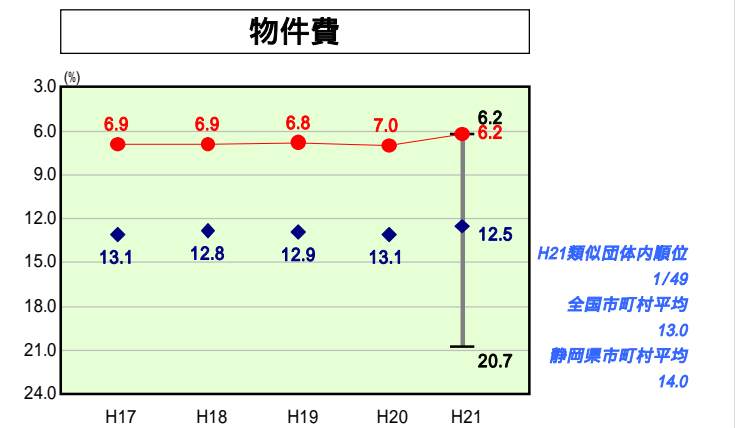
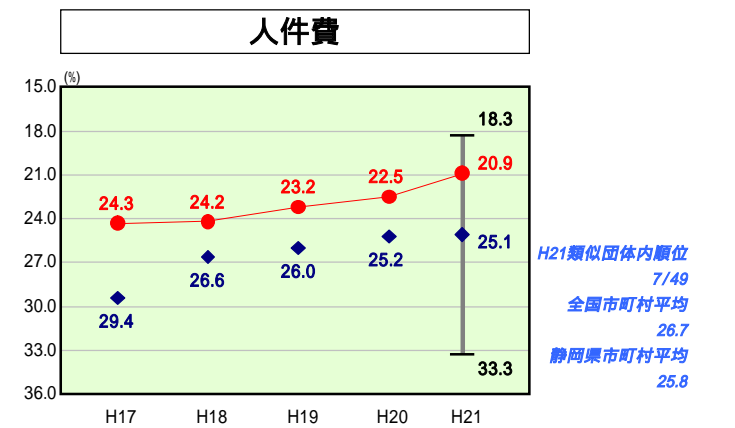
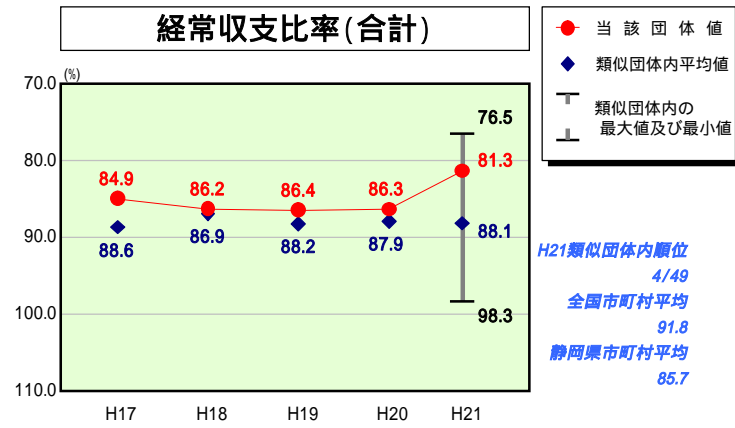
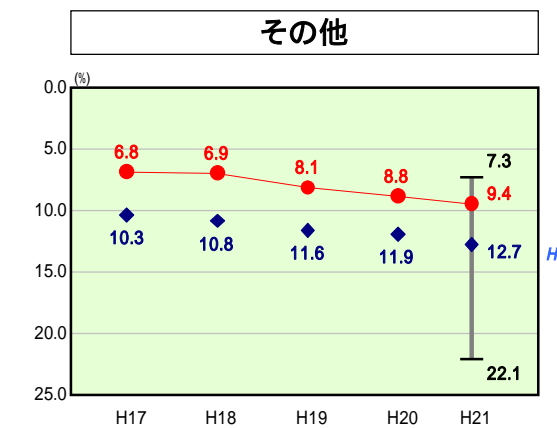
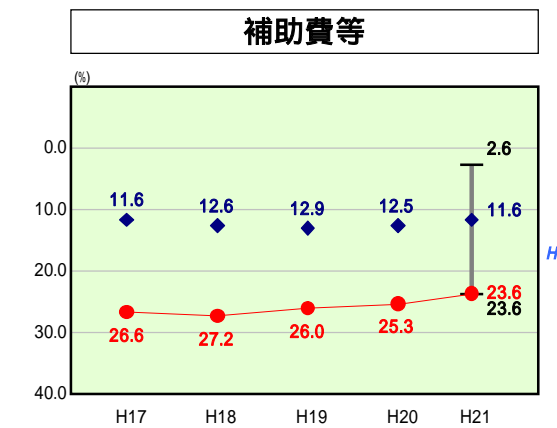
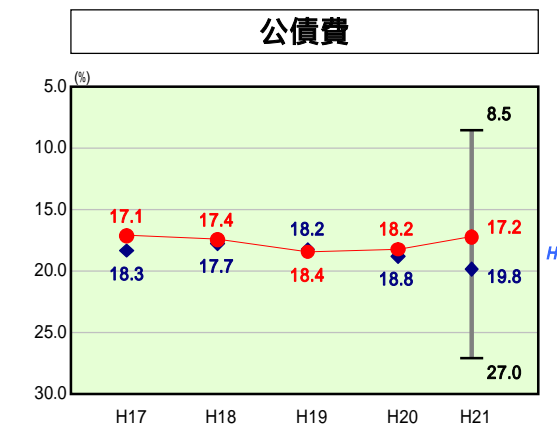
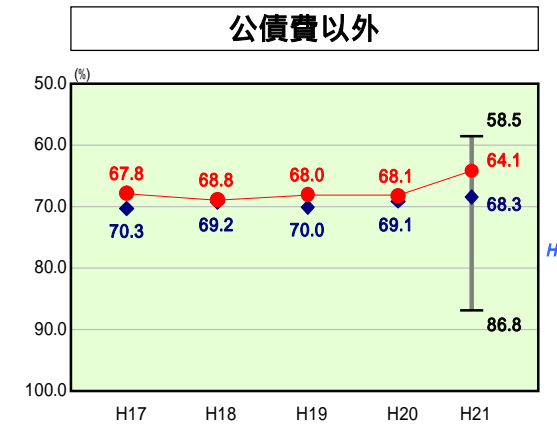
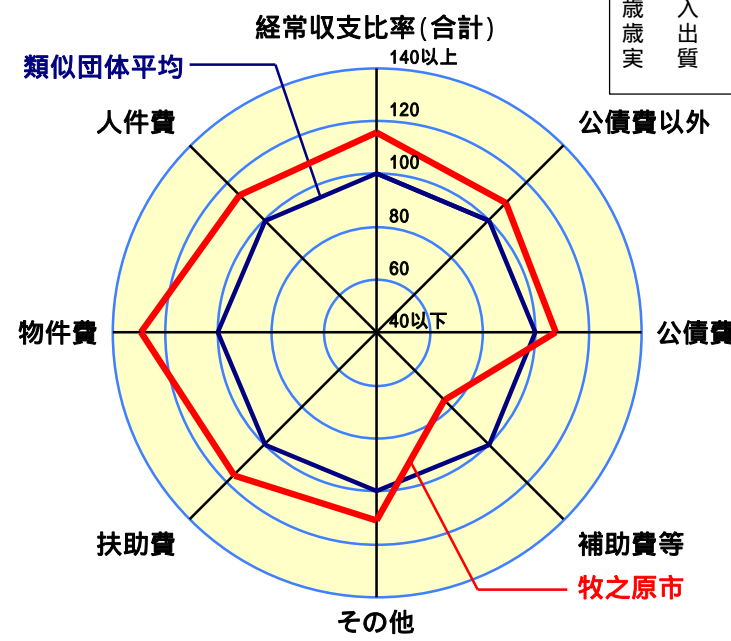


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,486人(H22.3.31現在)
面積	111.68 km ²
標準財政規模	11,938,841千円
歳入総額	20,476,415千円
歳出総額	19,302,616千円
実質収支	1,139,008千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 平成21年度は厳しい財政状況のもと、給与カット(給与 8%・4ヶ月、賞与 10%・12月分)を実施したことにより20.9%(対前年度比1.6ポイント減少)と大幅に減少した。全国の類似団体より低い数値を示し、県下の平均よりも低い数値となっているが、これは当市がゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で実施しているために補助費等での計上となっていることが要因である。

【物件費】
 類似団体の中で最も低い数値となっているが、人件費と同様に一部事務組合で業務を行っている影響が大きい。また、2ヶ月以上の雇用の臨時職員は原則人件費に区分している。これも物件費の割合が低い要因となっている。厳しい財政状況の中、需用費をはじめとする物件費の削減を行っているが、施設の管理運営を指定管理者制度に移行しており、今後、その比率はさらに高まると考えられる。

【扶助費】
 年々上昇傾向にあったが、0.5ポイント減少した。これは国庫負担金の生活保護費過年度分が次年度精算により21年度に大きく増収されたことが影響している。類似団体の中でも低い数値を示しているが、生活保護費は20年9月以降の経済状況の悪化により、著しい増加傾向にある。

【公債費以外】
 平成20年度までは全国の類似団体と同水準で推移していたが、経常収支比率(合計)が大幅に下降したことにより類似団体に比べて低くなった。これらも減収補てん債の借入れがなければ、類似団体の平均とほぼ同程度になったと考えられる。

【公債費】
 市債の公債費に限れば全国の類似団体より低い数値を示し、県下の平均よりも低い数値となっている。実質公債費比率が設けられるまでは起債制限比率等の指標を基に借入れを行ってきたため、これに係る公債費も平均的な数値となったと考えられる。しかし、一部事務組合の公債費相当分や国庫の畑総事業負担金などが準公債費として算入される実質公債費比率は、19.5%と県下でもワースト1位となっており、実質的な公債費全体を踏まえた改善を図る必要がある。

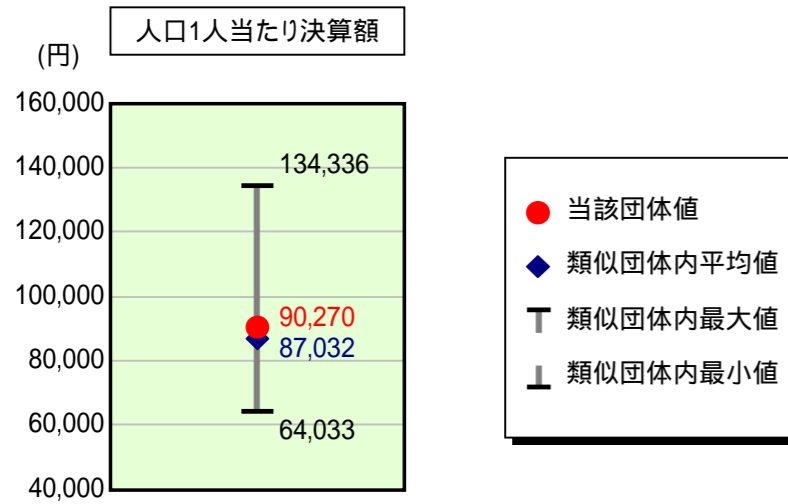
【補助費等】
 平成20年度に引き続き、類似団体の中で最も高い数値を示しているが、ゴミ処理業務や消防業務など一部事務組合の影響が大きい。一部事務組合に係る経費を除くと、8.3%と全国の類似団体の平均を大きく下回っている。

【その他】
 厳しい財政状況の中で、維持修繕費等も類似団体の平均額より低く推移している。しかし、今後は道路、橋梁、港湾などの公共施設の長寿命化対策が必要とされており、費用負担の増加が予定されている。

【普通建設事業費】
 人口1人当たりの決算額が平成21年度に大幅に減少したのは、数施設ある保育園の園舎及び小学校体育館の耐震化補強工事が一部完了したためである。これは、17年の合併以前より懸念であった公共施設の耐震化補強工事を積極的に推進したことによるものである。来年度以降は、道路整備や消防署所の建設が予定されているため、類似団体の平均より上回っていく見込みである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



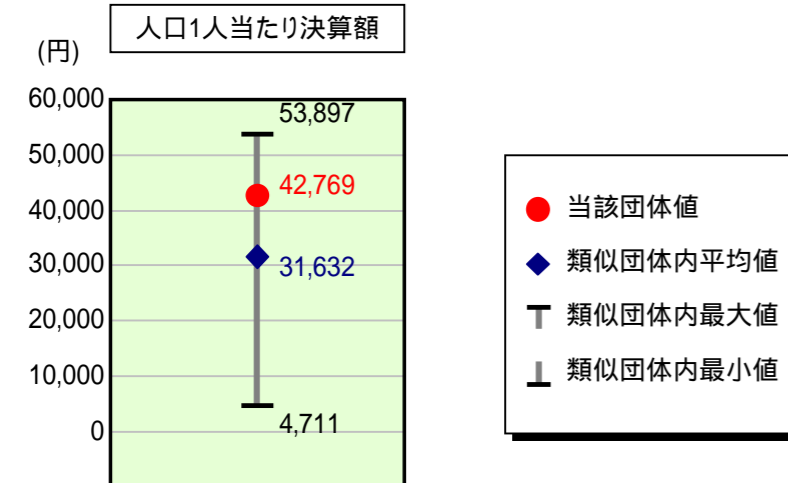
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,000,969	60,643	78,261	22.5
賃金(物件費)	42,466	858	5,458	84.3
一部事務組合負担金(補助費等)	703,760	14,221	7,980	78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	743,126	15,017	730	1,957.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,074	2,992	2,833	5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,487	1,707	1,627	4.9
退職金	255,800	5,169	9,856	47.6
合計	4,467,082	90,270	87,032	3.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	8.67	1.68
ラスパイレス指数	94.5	97.0	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

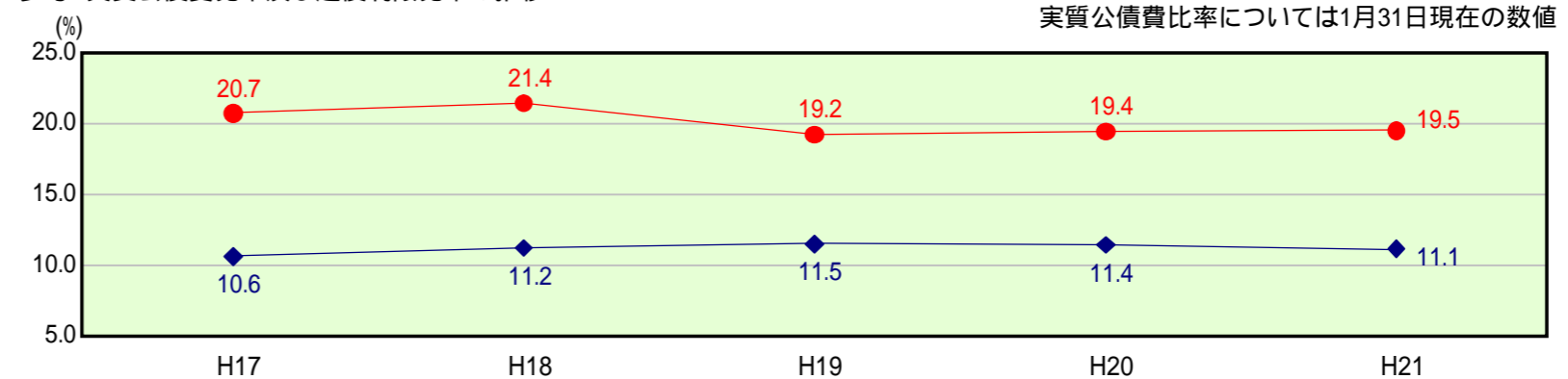


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,128,770	43,018	55,960	23.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,496	151	16,750	99.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	866,638	17,513	4,214	315.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	531,948	10,749	2,207	387.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	103	2	14	85.7
特定財源の額	60,882	1,230	3,860	68.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,357,590	27,434	43,688	37.2
合計	2,116,483	42,769	31,632	35.2

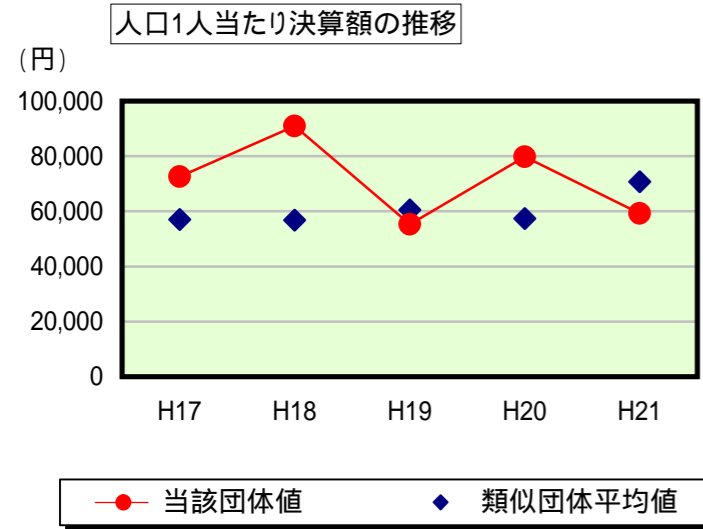
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 牧之原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,694,212	72,611	-	57,030	-	-
うち単独分	3,140,334	61,724	-	37,129	-	-
H18	4,590,854	90,958	25.3	56,780	0.4	25.7
うち単独分	4,159,804	82,418	33.5	34,392	7.4	40.9
H19	2,772,503	55,323	39.2	60,510	6.6	45.8
うち単独分	1,983,954	39,588	52.0	33,757	1.8	50.2
H20	3,980,089	79,761	44.2	57,376	5.2	49.4
うち単独分	2,271,595	45,523	15.0	32,650	3.3	18.3
H21	2,928,902	59,186	25.8	70,789	23.4	49.2
うち単独分	1,400,721	28,305	37.8	40,880	25.2	63.0
過去5年間平均	3,593,312	71,568	0.9	60,497	4.9	4.0
うち単独分	2,591,282	51,512	8.3	35,762	2.5	10.8